

企業版ふるさと納税制度の概要

「企業版ふるさと納税」は、企業の皆様が、こころざしを寄附のかたちで地方公共団体の行う地方創生の取組を応援した場合に、税制上の優遇措置が受けることができる制度です。

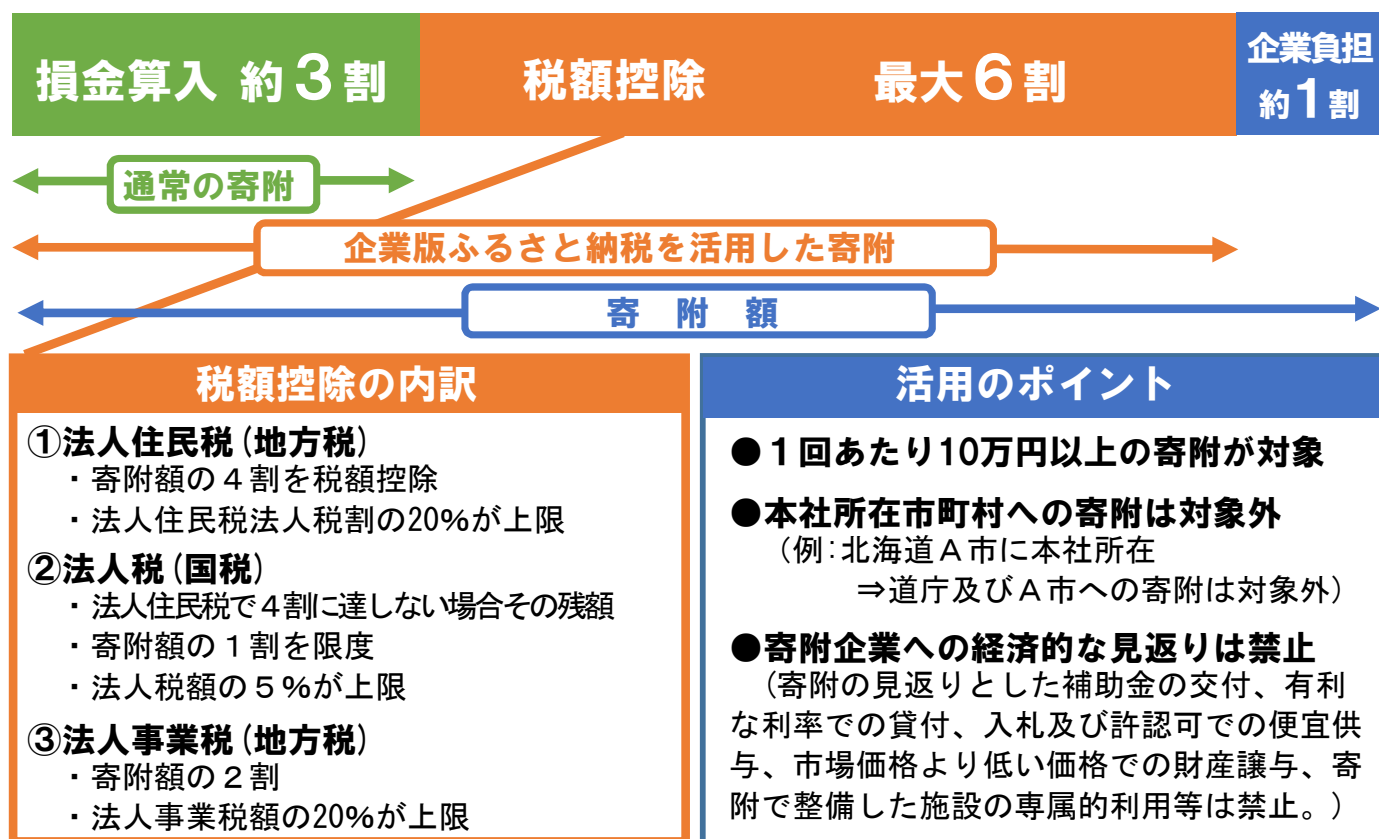
企業の皆様にとっても、大きなメリットのある制度です。本制度を活用し、道や道内市町村の未来づくりに向けた取組をともに進めましょう！

（税額控除の特別措置は令和6年度まで！）

メリット
1

税軽減は寄附額の最大9割、実質負担は1割！

例えば、100万円の寄附をすると、最大約90万円の法人関係税が軽減



メリット
2

「社会・地域貢献」や「新たな事業展開」にもつながる！

企業のPRに

ふるさと、被災地の復興等への支援

SDGsの達成

社員のモチベーションアップ

道（市町村）との新たなパートナーシップの構築

etc

道では

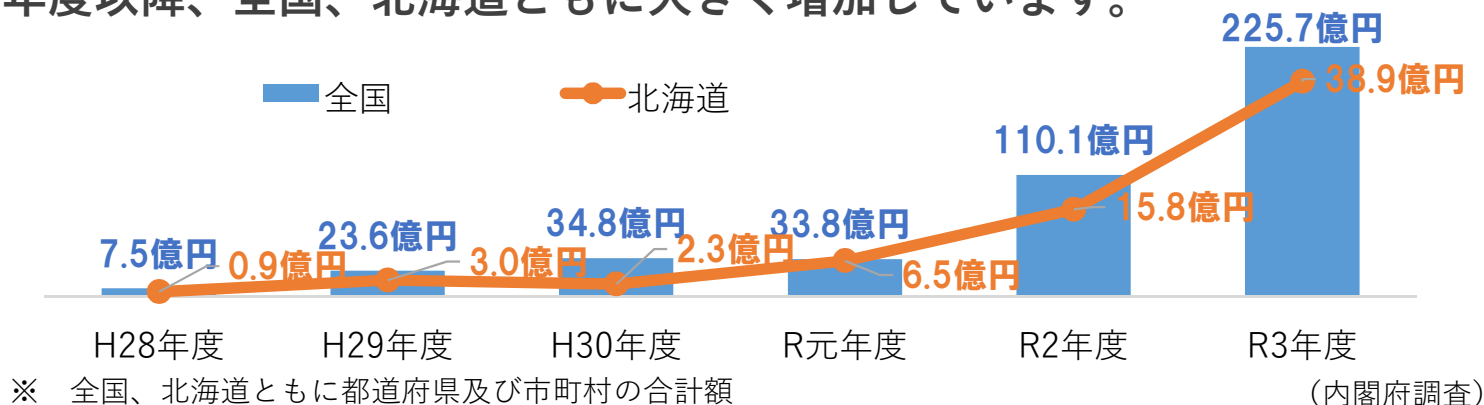
- 感謝状の贈呈やホームページ・啓発チラシ等で企業名を紹介！
- ほっかいどう応援団会議ポータルサイトで、参加企業の取組など様々な情報を発信！

ポータルサイト
は
こ
ち
ら



企業版ふるさと納税による寄附実績の推移

令和2年度税制改正による税額控除割合の引き上げ等もあり、令和2年度以降、全国、北海道ともに大きく増加しています。



企業版ふるさと納税の寄附活用事業（令和3年度）

地方創生に資する様々な事業に活用されています。

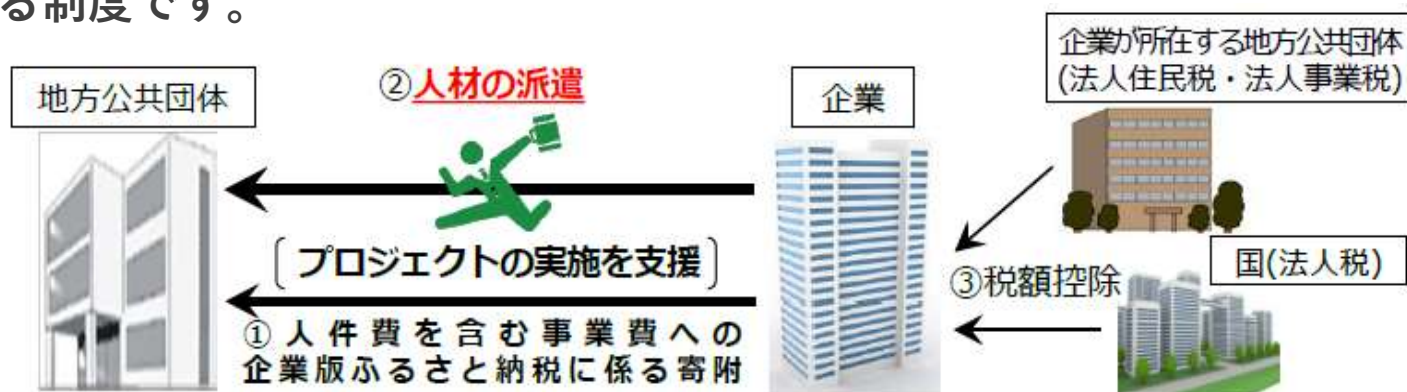
事業(分野)	全国	北海道
しごと創生(産業・観光・農林水産業振興、人材育成・確保等)	121.0億円	22.3億円
地方への人の流れ(移住・定住の促進、生涯活躍のまち等)	16.2億円	2.2億円
働き方改革(少子化対策、働き方改革等)	13.7億円	1.5億円
まちづくり(小さな拠点、コンパクトシティ)	74.8億円	12.9億円

※ 全国、北海道ともに都道府県及び市町村の合計額 (内閣府調査)

企業版ふるさと納税（人材派遣型）の概要

企業版ふるさと納税の仕組みを利用し、企業が専門的知識・ノウハウを有する人材を地方公共団体等に派遣。

その人件費等を含めた事業費を寄附した場合に、税の軽減効果を受けられる制度です。



企業のメリット

- ・ 人件費相当額を含む寄附額の最大約9割に税の軽減効果
- ・ 企業ノウハウの活用による地域貢献
- ・ 人材育成の機会としての活用

地方公共団体のメリット

- ・ 専門的知識やノウハウを有する人材の登用による地方創生事業の充実・強化
- ・ 人件費の負担なく人材の受入が可能
- ・ 関係人口の創出・拡大